

懸賞SA 解答 2024年 3月号

- 問1 正解④** 憲法38条3項は補強法則について規定しており、証拠能力が認められる自白があっても、これを補強する他の証拠（補強証拠）がなければ、その自白だけで有罪とすることはできないとしている。
- 問2 正解⑤** 警職法4条に基づく警告は任意活動にすぎず、相手方は、適法な警告について受忍義務があるのは格別、これに従う法的義務を負うものではない。
- 問3 正解②** 判例は、被害者が極めて軽微な外因によって死亡する可能性のある心臓疾患を患っているという特殊事情があり、かつ強盗犯人が犯行時にそれを知らなかったとしても、犯人の暴行と特殊事情が相まって致死の結果を発生させたものと認められるとして、因果関係を肯定している（最判昭46.6.17）。
- 問4 正解①** 通常逮捕状の請求権者は、国家公安委員会又は都道府県公安委員会が指定する警部以上の司法警察員に限られている（犯捜規119条1項）。なお、この請求は、少年事件は別論、請求権者の所属する官公署の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に行うのが原則である（刑訴規則299条）。
- 問5 正解③** 警察は、女性警察官の採用に積極的に取り組んでいる。毎年度1,000人を超える女性警察官を採用しており、女性警察官は年々増加している。
- 問6 正解②** サイバー犯罪は、犯罪の痕跡が残りにくい。被疑者を追跡する手掛かりとなるIPアドレス等の通信記録の保存期間は、大手のプロバイダ等でも通常、数か月であり、捜査時には既に消去されている場合もある。また、小規模経営のウェブサイト等では、そもそも記録が保存されないことや、場合によっては記録が改ざんされていることもあり、そのようなケースでは被疑者の特定が極めて困難となる。
- 問7 正解⑤** 現場に臨場する途中においても、不審者の発見や職務質問の励行等に配慮しなければならない。なお、現場において犯行が継続されている場合には、直ちに犯人を制圧・逮捕しなければならない。
- 問8 正解①** 運転免許の効力は運転免許試験に合格しただけでは発生せず、運転免許証の交付があったときに初めてその効力が発生する（道交法92条1項）。ここでいう「交付」とは、現実に授受されることをいう。
- 問9 正解③** 二段階革命とは、日本共産党が、社会主義・共産主義の社会の実現のために目指す革命の形態である。日本共産党は、まず民主主義革命を行い、その後、社会主義革命を行うことで、社会主義・共産主義社会の実現を目指すとしている。
- 問10 正解④** 得撫（うるっぶ）島は、北方四島には当たらない。択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島からなる北方四島は、一度も他国の領土となることがない日本固有の領土であるが、ソ連・ロシアによる不法占拠が続いている。